

前向きに挑戦する福井の企業を応援します

F-FACT

ファクト > Fukui advanced companies' try

[特集] 押し寄せる国際化の波

株式会社 松田(幸)組



vol.76

知識と経験を持つ高度外国人材は 福井のインフラを支える技術継承者



福井市鷹巣地区を拠点に、港湾・土木・建築など幅広い建設事業を展開する(株)松田(幸)組。創業127年を誇る同社は、福井市内で唯一、自社で作業船を保有しテトラポッドの据付等を行う港湾のスペシャリストでもあります。若手不足と社員の高齢化に直面する中、同社はミャンマーからの高度外国人材2名を採用。技術を未来へつなぐため、国籍の壁を越えた新たな挑戦について、社長室長の松田剛氏にお話を伺いました。



松田 剛氏

DATA

株式会社松田(幸)組

所在地：福井市浜住町8-1

代表者：上田 博之

事業内容：土木、建築、舗装、鋼構造物、管、とび土工、解体

連絡先：0776-86-1121

U R L：https://mattakoh-gumi.jp/



同社HPIはこちら！



教える先がない危機感から 専門知識を持つ人材採用へ

現在、松田(幸)組の従業員
の平均年齢は約53歳。ベテラ
ン勢が持つ長年のノウハウを
いかに継承するかが長らくの
課題でした。新卒や中途採用
にも力を入れてきましたが、
思うように人数が集まらない
現状の中、松田氏が建設業協
会の青年会で知ったのが、福
井県の高度人材活用支援制度
(ふくい高度外国人材等活躍
応援事業補助金)でした。
「単なる労働力としての技
能実習生ではなく、事前に建

築・建設の知識を持つ方を望
んでいました。この制度では
ミャンマーの大学で専門的に
学び、卒業をした方が対象で
したのでその点も引かれまし
た。現場監督を務めたり施工
管理をしたりするには、専門
的なベースや知識があると申
し分ないですから」と松田氏
は語ります。

マッチングの結果、ミャン
マー人の男性(34歳)と女性
(31歳)の採用が決定。2名
は本国でも建築関係の仕事を
していた経験があり、図面作
成や書類整理ができる素地を
持っていました。採用基準は
日本人の採用と同じで「長く
勤めてもらえるか、コミュニ
ケーションを取れる方かを重
視しました」。

オンラインで関係を築く
社員一丸の受入体制

採用決定から来日までの半
年間、同社は月1回のオンラ
イン面談を継続しました。日
本語の上達度の確認だけでな
く、会社の雰囲気やスタッフ
を紹介することで、来日後の
心理的ハードルを下げる工夫
をしました。来日に向けて、
会社は住宅などの生活基盤を
確保し、社内有志も自転車や
生活用品を提供するなど協力
的でした。2025年10月末
に2人が入社すると、お互い
の名前を早く覚えられるよう
全社員が手作りの名札を着
用。歓迎会や資格取得のため
の勉強会などを通じて温かな
交流を広げています。

Contents

Web版はコチラ！

表紙 (株)松田(幸)組

特集 押し寄せる
国際化の波

- 1 【CASE①】(株)松田(幸)組
- 3 イントロダクション 島田 和久 氏
- 5 【CASE②】(株)西野工務店
- 6 【CASE③】(株)ジゴスペース
- 7 今月の注目企業 (株)アフレル
- 9 よろず支援拠点 経営Q&A
- 10 総合相談窓口からのご案内
- 11 ふくいDXニュース
- 12 令和8年度人材育成研修
- 13 グッドデザインシンキング
- 14 インフォメーション/編集後記

Web限定

新スポット巡礼 Bunbun INN



また、受け入れにあたって松田氏は地域住民へ説明を行い、「企業が勝手に外国人を受け入れるのではなく、背景や目的を地域の方々に伝え理解を得られました」。女性技術者の受け入れについても、社内にはすでに施工管理の国家

資格を持つ女性社員が活躍しており、お互いに抵抗感はありませんでした。性別や国籍に拘わらず、新卒採用と同じ待遇で「一人の技術者」として迎える姿勢が、同社の風通しの良さを象徴しています。

県の紹介という信頼と教育支援のバックアップ

今回の採用において大きな助けとなったのが、制度による教育支援です。通常、企業が直接外国人を採用する場合、来日後に日本文化や福井の生活を一から教える必要があります。しかし、この制度では仲介業者が事前に日本や福井の文化、さらには日本語教育までを代行しています。松田氏は「すでに一定の勉強を終えた状態で来日するため、企業側の教育負担が大幅に軽減されました。日本語能力も向上しており助かっています」と話します。

一方で「採用決定から1年後の来日まで一度も会えないのは、雇用する側の責任として不安もありました。オンラインでは伝わりきらない印象もあるため、事前に対面できる機会があれば安心です」と語るものの、県のバックアップがあることで「得体的じゃない人ではない」という安心

感に繋がっていると云います。

国籍問わず新しい人材で現場も一気に活気づく

日本海の冬は工事が限られるため、現在は主に事務仕事を担当していますが、そこでも母国での実務経験がいかさされています。現場監督が時間を割いて測量を指導する姿も見られます。同社は資格取得へのサポートを行い、1月に行われた「玉掛け」の講習では、社員が用意したテキストで予習復習を重ね、合格しま

した。2人は英語が堪能なこともあり、英語で書かれたICT機器のマニュアルを読み、対応する力もあります。

「ベテランの職人たちも、教える先ができたことでモチベーションが上がっています。日本人も外国人も関係なく、人に伝えたいという思いは共通でした」と松田氏。地域の守り手としての使命感は、国境を越えてやってきた若きエンジニアたちへと受け継がれようとしています。



押し寄せる国際化の波

国内における在留外国人口（2025年6月調査）は400万人近く。5年前の調査と比較しても100万人以上増加しており、日本国内の労働市場においても拡大の一途をたどっています。2027年4月には従来の技能実習制度から育成就労制度へと移行し、県内でもますます身近な存在になるのではないでしょうか。また、国際社会の現代では企業活動においても国内にとらわれず、海外へと視野を広げることが重要です。今回の特集では、そのような外国人材の活用や海外進出で事業拡大を図る事業者様をご紹介します。



専門家インタビュー

高度外国人材の定着を図る

学士や修士、博士をもつ高度外国人材は中小企業にとっての新たな戦力として期待されています。ここでは、昨年10月に高度外国人材が県内に定着することを目的に設立された「ふくいアライアンス」のプロジェクトリーダーであり、福井大学グローバル戦略部長の島田和久氏にお話を伺い、県内の高度外国人材の事例と今後の在り方について、解説していただきました。

——中小企業にとっての高度外国人材とはどのような存在なのでしょうか。

県内では依然として人手不足が課題となっており、労働力として外国人材の需要が高まっている傾向にあります。しかし、労働力として重用される外国人材は一定の効果がある

期待できても都市部との賃金格差や交通網の充実度、自然環境の差により県内での定着確保が難しく、企業側の受入体制に関しても十分な整備が追い付いていないと感じます。

そこで本学では高度外国人材の育成と定着に寄与する、ゆるやかな連携体「ふくいアライアンス」を2025年に立ち上げました。関心をもつ企業や団体、行政から成り立ち、県内留学生に福井への愛着をほぐくみ定着してもらうことを目的に、地域を巻き込んだ関係構築に努めています。

政府ではインドなどの諸外国で人口増大により大学・就職競争が激化する中で優秀な外国人材を留学生として受け入れ、国内に定着させる政策が進められており、人口減少や少子高齢化が進む福井県と



福井大学 グローバル・エンゲージメント 推進本部
 グローバル戦略部長 特命教授
 Ph. D.
 しまだ かずひさ
島田 和久氏

埼玉県出身。民間企業や行政機関を経て、海外で博士号を取得。2012年から大学教員として勤務し、2024年より福井大学で現職。現在、同大学が事務局を務める「ふくいアライアンス」で、国際交流の推進やグローバル人材育成、留学生獲得・地域定着に取り組んでいる。

しても早急に対処すべき課題であると認識しております。福井県は社長輩出率が全国トップであり、中小企業も多く存在する一方、社長の高齢化が顕著であり、新たな人材として高度外国人材を受け入れることは単なる人手不足の解消だけでなく企業寿命を延ばし、多角的な経営視点を取り入れることに役立つはず。

——ふくいアライアンスではどのような取組みをされるのでしょうか。

本学に在学する約120名の留学生をはじめ、高度外国人材を主にした交流の場になればと思います。具体的には、留学生向けジョブフェアの開催や大学の授業で企業の方々に登壇してもらうこと、あるいは地域での交流イベントやホームステイなどを開催できればと。高度外国人材は、日本人スタッフと遜色なく職場で働ける能力を有していることから、本学の留学生には日本社会文化の教授や積極的な県内就職の促進をしています。社会文化の例として挙げる

雇用^(※1)や終身雇用は世界的に見てもユニークな雇用システムで外国人にとっては想像もつかない社会制度です。外国人は大学の専門分野で働くジョブ型を想定しているケースが多く、近年の日本でも一部でジョブ型を採用する企業もいますが、今なお過渡期です。外国人は広範な仕事をローテーションしていく仕組みが理解できず、企業側とのミスマッチが起りやすいため、我々は、そういったミスマッチを防ぐべくキャリア教育の一つとして、日本の一般的な雇用形態や就業方法について学習する場を設けています。

また、言語が一番の障壁になる場合もあります。企業側が日本語能力を優先するあまり、日本語能力試験等の資格で学生を評価してしまい、優秀な人材を逃してしまうケースですね。外国人側も日本企業で働くためには円滑なコミュニケーションは必須ですから、日本語への学習意欲は欠かせませんが、一方が他方に押し付けるのではなく、両者の歩み寄りが外国人材の定着に必須であると考えています。

そして、受入体制として、組織の中でコンセンサスを得ていくことも重要です。トップが決断したとしても職場に受け入れる機運が乏しいと外国人が入社してから苦労することもしばしば見受けられます。ふくいアライアンスではそういった情報やお悩みも皆様と一緒に共有できればと考えております。留学生や外国人の実態を身近に感じてもらう、交流事業等を通じて内面や外面の障壁を取り除くことで、本質を見てもらえる機会をつくっていききたいです。

(※1)企業が詳細な担当職務を定めずに人材を採用し、仕事を割り当てる雇用形態

——県内での高度外国人材の事例と貴学での展望についてはいかがでしょうか。

製造業で課長職を務めている例があります。もともとは英語講師として勤務していたのですが、化学の学位をもつていたことで製品部門への人事配分があり、事業部での仕事の評価され、管理職に登用されました。人事評価制度の中に外国人も昇進できるステップをつくり、経済的理由

外にも働くための目標やインセンティブを与えている点に感銘を受けました。企業(ワーク)と地域(ライフ)のどちらも定着を考えるとうえでは大切です。ワークライフバランスが昨今の日本人に重視されるように外国人材も同様で、ワークにやりがいを見いだせるような仕組みを作ってもらい、ライフを充実させるような地域とのつながりを築く支援をしていきたいです。そのためにも地域の賛同を得て、本県の住みやすさと魅力を各所にアピールしていくことで福井県がグローバル化する一助となることを目指していきます。



1月のキックオフシンポジウムでは、県内企業に就職した元留学生らによるパネルディスカッションを実施した

現地法人を立ち上げ 外国人材の相互交流を



「同社HPIはこちら！」

DATA

株式会社西野工務店

所在地：三方上中郡若狭町三宅80-32

代表者：久池 定光

事業内容：建設工事、土木工事、管工事

連絡先：0770-62-1234

URL：https://nishino-komuten.com/



代表 久池 定光 氏

1968年より木造住宅の建設業として創業した(株)西野工務店。現在は住宅建設以外にも嶺南一円のビル建設や公共事業の建設請負をしながら、10年以上前より(独法)国際協力機構(以下、「JICA」)事業に携わり、ラオス人材の育成に力を入れています。2016年に立ち上げた現地法人の経緯や今後の展望について、代表の久池 定光氏にお話をうかがいました。

国籍にとらわれない 人材育成を

プレカット機械をラオスの建築技術に導入できないか。2012年にJICA事業の採択を受けた同社は、現地に自社のプレカット機械を移送し、職業訓練校で日本式建築の指導を始めました。

しかし、4年間の教育指導を続けるも、学生の大半は基礎教育も修了しておらず、教えることに限界を感じたと久池氏は語ります。「貧困を理由に小学校すら卒業できず、読み書きができない人もいました。日本に連れてきて、設備や教育者も充実した自社での教育が一番早いのではないかと感じました」。

そこで久池氏は(一財)海外産業人材育成協会と交渉し、現地法人を立ち上げ、ゆくゆくは現地の技術者として巣立つことを条件に、2名のラオス人を日本国内に受け入れることを認めてもらいました。

職能に人種や立場は 関係ないと感じた

2名の受入期間は約半年。単年度事業のため、3回ほどのローテーションで受け入れを繰り返しました。初日から現場に入り、作業をしながらの実践訓練になるため、職人の言葉を逐一翻訳するのではなく、日本語で専門用語を教えます。寮に住み込みながら、日本人従業員とも絶えずコミュニケーションをとることで次第に心が打ち解け、教育期間は短いなながらも技術の習得スピードは格段に上がりました。

その結果、受け入れたラオス人のうち3名が特定技能実習生として残り、ほか1名も現地法人からの出向という形で同社に所属しています。また、通訳も1名雇用し、他業種での人材確保も想定した体制を整備しました。「言語の壁が一番の懸念でしたが、彼らの吸収力が凄まじかった。彼らは学歴が上の人でも高卒。母国では学歴のせいで簡単な作業の仕事しか任せられません。来日して、現場

監督の仕事や職人技術を教えてもらえることが嬉しく、やりがいを感じているようです」と、今では自社の重要な戦力として活躍する彼らを振り返ります。

彼らの道筋を次世代に 継承して循環させたい

人材交流にも力を入れていく同社はJICA事業でつながりを得た団体からの依頼を受け、現在も能登の災害復興に協力しています。「ラオス人3名のチームが石川県内の土木会社とともに、現地で作業にあたり、若狭町本社にいる工事長と遠隔で工法を確認しながら作業を進めました。今後は遠隔地からの指示や情報共有についても強化していく予定です」と、人材育成にDXを取り入れた取組みも画策しています。

「母国の指導者になったときに学んだ技術を伝授してもらえたら」と話す久池氏。海外法人と国内自社との2拠点で人材交流を活性化させ、外部影響を受けにくい企業基盤を培っていくはずだ。

スポーツに特化した 日本版サングラスを逆輸出

特集
押し寄せる国際化の波



2015年に眼鏡産業に携わる4名で設立した、(株)ジゴスペック。鼻パッドのないサングラス「AirFly」のみを販売し、堅調に売上を伸ばしています。令和2年度に産業支援センターの海外出願支援事業で商標申請し、アジア圏を中心に販路を拡大している同製品について、代表の吉村 雅喜氏にお話をうかがいました。



代表 吉村 雅喜氏

DATA

株式会社ジゴスペック

所在地：鯖江市神明町2-2-18
代表者：吉村 雅喜
事業内容：スポーツサングラスの製造・販売
連絡先：0778-42-7243
URL：<https://www.zygospec.com/>



同社HPはこちら！

軽く、ずれにくいが 特徴のサングラス

鼻パッドが無く、サイドパッドと耳の4点で支える「NEO JIN（ネオジン）」をベースに開発された、サングラスの「AirFly」（エアフライ）はまるで装着していかないかのような使用感に由来します。「鼻パッドがないことでレンズが曇りにくく、汗や日焼け防止マスクで視界を遮ることがありません。サイドパッドは頬骨に接するため、女性は化粧崩れを気にせず着用することができ、鼻根の低いお子様や激しい運動中でもずれにくい設計になっています」と吉村氏。発売から



福井出身の杏岐いちご選手（ユティック所属）がイメージモデルを務める同製品

10年以上が経過し、同製品はアスリートや競技者から熱い支持を集め、2023年には東京・神保町でも直営店を開設しています。

海外進出に向けた 足がかりに

発売から数年が経ち、都市型マラソン大会へのブース出店やECサイトでの売れ行きが好調となった頃、海外からも「販売してほしい」との声が出てきました。そして、令和2年度に海外出願支援事業の採択を受け、台湾とマレーシアでの商標出願を果たしました。「ちょうどコロナ禍でイベント等の自粛も重なったため、海外販路を確保するのに

良いタイミングだと感じました」と振り返ります。現在では香港や韓国などアジア圏の販売網を強化し、代理店を通し各国のスポーツイベントに

出店。国内8割、海外2割と徐々に市場規模を拡大させています。

サングラス文化が 浸透してきた今が勝機

昨今のマラソンブームや運動需要も後押しし、有名スポーツ選手とのサプライヤー契約を結ぶなど着々と売上と認知度を伸ばしてきた同社。今後は医療や健康分野にも貢献していきたいと話します。「サングラスというとファッションのイメージが強いですが、紫外線対策として子供のうちから掛けさせたいという声も増えていきます」と健康志向の高まりを感じているそう。「健康寿命を延ばすためには運動が欠かせないですが、屋外スポーツをする際にはサングラスが必須の存在になってきていると感じています。いずれはさらなる眼球保護として医療用や産業用のゴーグル分野にも進出していきたいですね」と声を弾ませます。

今月の注目企業



川崎 正哉 氏

谷口 花菜子 氏

自動化で生産性の向上を実現 集中遠隔制御の搬送ロボット

株式会社アフレル

ロボット技術を駆使した人材育成やプログラミング教育に携わる、株式会社アフレル。令和7年度に県の「県内産業価値づくり支援事業補助金」を活用し、生産現場の自動化を支援する搬送ロボットの自動運用システムを開発・提供しています。開発の経緯と今後の展望について、Robotics事業部の谷口花菜子氏と川崎正哉氏にお話を伺いました。

人を中心にロボットを導入 中堅製造業の自動化を支援

現在、国内の製造現場では深刻な人手不足や高齢化で生産性が低下し、ロボット導入率の向上が求められています。しかし、国内のロボット密度^(※)は2023年時点でわずか4%程度。「過渡期にある日本の中堅製造業に対し、ロボットを使った新しい自動化の提供を進め、密度を20%にまで押し上げたい」とRobotics事業部ロボティクス事業戦略室リーダーの谷口氏は展望します。同社は永和システムマネジメンツの教育未来支援事業部を前身に、

2006年に設立。ロボット技術を駆使したエンジニア育成や教育支援を行う中で、生産現場へのロボット導入の相談が増え、2年前にRobotics事業を立ち上げました。「人材育成に関わる会社として、ロボットで完全自動化した無人現場ではなく、人が主役となって生産活動を行う現場にロボットを導入する、人が中心の自動化を支援したいと考えています」と谷口氏。

県の2023年度「成長産業チャレンジ支援事業補助金」に申請し、株式会社シャルマンの眼鏡製造工場での工場搬送ロボット適用支援プログラム開発に着手。現在、「県内産業価値

づくり支援事業補助金」を用い、福井大学、産業支援センターと連携した工場内複数台搬送ロボット・自動運用システムを開発提供しています。
(※)製造業の就業者数に対する産業用ロボットの稼働台数を表す指標



フロントエンドに動画やFAQを配置し、直感的に操作しやすいUIに仕上げた



株式会社アフレル

所在地: 福井市中央3丁目5-15

フロンティア福井5F

代表者: 小林 靖英、柏崎 暁子

事業内容: ロボット技術を駆使した人材育成支援サービスの提供

連絡先: 0776-25-0303

URL: <https://afrel.co.jp/>

同社HPは
コチラ!



集中遠隔制御システムで 搬送ロボット2台を管理

多種にわたる眼鏡フレームを製造するシャルマンの工場では、ひとりの社員が幅広い作業を担うセル生産方式を採用しています。工程間の搬送は社員が歩いて運ぶため、その間、作業が止まり生産性が低下することが課題となっていました。

同社は、ロボットを活用した人材育成や病院・介護施設などでロボット導入にチャレンジしてきた実績を生かし、レストランなどで馴染みのあるネコ型の搬送ロボットで搬送の最適化を実現する自動化システムの構築を提案。「一番難しかったのは、レストランのように設定されたルートを回るのではなく、ひとつの供給先が発送先にもなるという工場の実態に合わせて、ロボットをどのよう

に動かすかでした」と、同事業部ロボティクス・ソリューション部の川崎氏は語ります。

複数台の搬送ロボットを一括管理できるように、同社はPLC^(※2)を使った集中遠隔制御システムを開発。さらに、現場での操作しやすさを追求し、製品種類を読み取るバーコードを作成しました。実証実験の結果、

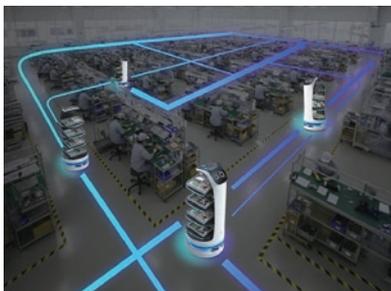
現場担当者は半日程度で運用を習熟し、約1.5時間の搬送歩行作業の削減を実現しました。

(※2)工場や機械の動作を、プログラムで自動制御する産業用制御装置

工場の見える化につながる マルチWalkerを開発

「今後、ロボット同士で搬送が多い時間やタイミングをカバーし、近い位置に待機しているロボットに取りに行かせるなど、搬送の最適化の検証を深めていきます」と語る川崎氏。

実証実験を経て、多様な製造現場のニーズに応える工場専用搬送ソリューション「マルチWalker」を技術確立させ、今年1月、「第10回ロボデックス」に出展しました。「1台から最大10台まで連携し、搬送ロボットの運行管理やタスク割り



工場の搬送を最適化する「マルチWalker」

当て、状態監視などを1拠点で集中制御できます。工場内で何をどれだけ運んだのかの情報を生かせば搬送のみならず、工程全体の最適化や管理コスト削減にも貢献できるなど、情報を運ぶことが工場の見える化やDX化につながります」と川崎氏は胸を張ります。谷口氏は「もし生産現場のレイアウトが変わっても、お客さま自身で簡単にカスタマイズできる教材マニュアルや、スマホアプリによる運用サポートなどもご用意しています」と、万全の保守サービスを語ります。

「ロボット搬送の導入で、空いた時間を教育にあてるなど、人の価値を高めていくことも可能になります」と笑顔を見せる谷口氏。同社は現在、ロボットアームにも領域を広げ、さらなるサービスの展開を目指しています。



馴染みのある「ネコポット-F1」を
製造業現場に

よろず支援拠点

経営Q&A

よろず式生成AI活用による支援ポイント (パート・アルバイト用のマニュアル作成)

ご相談内容には、「マニュアル作成」と「作成に当たっての生成AI活用」が含まれています。マニュアル作成には多くの作成ガイドやツールが紹介されていますが、相談者の方は自社の理解を深めるためにも自作したいとのことで、伴走支援させていただきました。

◎生成AIを活用したマニュアル作成のポイント

生成AIを活用してのマニュアル作成には既存の資料や業務フローをもとに文章化・構造化することで、従来時間がかかっていたマニュアル作成の効率化にも期待されます。

動画形式などもできますが、今回は第一に紙ベースでのマニュアルとして作業手順を検討しました。

手始めに「準備段階」として、(1)目的と対象者の明確化：新人向けか、熟練者向けか。(2)素材の収集：既存の手順書、業務フロー図、熟練者インタビュー、会議メモなど。(3)構成の骨組み作り：章立てや見出し。これらを決めて生成AIの作業を明確にします。

ついで「AIへの指示(プロンプト)設計」に向けて、(1)具体的な条件提示の検討：「初心者でも理解できるように」「箇条書きで」「図解の提案も含めて」など。(2)様式の指定：「手順→注意点→補足」の順での出力指定。(3)用語統一：社内用語や略語の意味を事前に収集・入力する。

ここまでの段階でAIに素材と構成を渡して初稿作成を行い、人間が内容を確認し、誤りや不明瞭な部分を修正。最終調整として見出し、番号、図表を整えて完成としました。

本マニュアルは生成AIを活用した点で業務変更時に差分だけAIに反映させる更新の自動化、同じマニュアルを英語や中国語に翻訳する多言語展開、FAQ形式やタグ付けで探しやすい検索機能等がついているため、当初予定していた紙でのマニュアルよりも活用の幅を広げることができました。

◎生成AIの概要と主な機能

生成AIは、「何もないところから作る」というよりも、「すでにある資料や情報を整理し、より分かりやすくまとめ直す」ことが得意な技術といえます。そのため、AIの出力をそのまま使うのではなく、必ず人が確認することで、正しさや信頼性が高まります。

また、導入にはいくつかの課題もありますので、まずは「生成AIの概要と主な機能」について分かりやすく確認します。

(1)生成AIの概要と主な機能

生成AIとは、たくさんのデータを学習し、そのパターンをもとに新しい文章や画像などを作り出す人工知能のことです。これまでのAIと比べて生成AIは文章・画像・音声・動画などを新しく生み出せることが大きな特徴といえます。

代表的な例としては、ChatGPT等があり、以下の4つが比較的活用しやすい項目です。

- ①テキスト生成(文章を作る)
- ②画像生成(イラストや写真風の画像を作る)
- ③動画生成(動画を作る)
- ④音声生成(音声を作る)

これらの機能は、仕事を効率よく進めるだけでなく、新しい発想を生み出す手助けにもなります。

(2)業務での主な活用場面と企業導入時の課題と基本対策

生成AIは、情報検索、資料作成、アイデア出し、問い合



相談の概要

パート・アルバイトの生産性を上げるために生成AI活用してマニュアルを作成したいのですが、どのようにすれば良いのでしょうか？

せ対応、議事録作成、プログラミングの補助など、さまざまな場面で活用されており、決まった作業を効率よく進めながら、同時に仕事の質を高められる点が大きな強みですが、注意すべき課題もあります。

例えば、事実ではない情報をもっともらしく出力してしまう「ハルシネーション」であったり、著作権の問題や、社内の大切な情報が外部に漏れてしまうリスク等もあります。

さらに、「何のために使うのか」という目的がはっきりしていないと、導入しても十分な成果が出ないことがあります。AIを上手に使える人材や知識が不足していることも課題です。

そのため、生成AIを安全に使うためには、ルール作りと管理が大切です。

まず、利用目的や禁止事項を明確にした社内ルールを作り、全員にしっかり伝える必要があります。次に、アクセス権限の管理や利用状況の確認などを行い、情報漏えいを防ぐ対策を取り、法律や社会の動きに合わせてルールを見直し、定期的に点検することも重要です。加えて、研修などを通じてAIの正しい使い方を学び、組織全体で安全かつ効果的に活用していくことが成功のポイントとなります。

◎代表的な生成AIサービス

生成AIには無料で利用できるものもありますが、上記のリスク管理が重要です。

生成AIは便利な道具ですが、正しく使うことが前提であり、人とAIが役割分担をすることで、安全かつ効果的な活用が実現できます。

生成AI例のご案内

①対話型文章生成：ChatGPT、Claude

【概要】文章作成や要約、翻訳、アイデア出しなどを得意とするAIです。大量の文章データを学習し、自然な日本語で回答できます。

【主な活用】報告書や企画書の下書き作成／議事録の要約／メール文面の作成／学習支援やアイデア整理

②リサーチ特化型：Perplexity AI

【概要】複数の情報源を検索し、出典付きで回答を提示するAIです。最新情報の確認に強みがあります。

【主な活用】市場調査／統計データの確認／ニュースや法改正のチェック

③社内データ特化型：NotebookLM

【概要】自社の資料のみを読み込ませて活用できるAIです。外部情報を参照しないため、誤情報が出にくい特徴があります。

【主な活用】社内マニュアルの検索／規定や手続きの確認／プロジェクトの引き継ぎ支援

④画像・デザイン生成：Canva

【概要】画像作成やデザイン制作を支援するAIです。専門知識がなくても資料や広告を作成できます。

【主な活用】営業資料やチラシ作成／SNS投稿画像の制作／社内マニュアルの図解化

⑤会議支援：Zoom

【概要】会議の内容を自動で要約し、重要ポイントを整理するAI機能です。

【主な活用】議事録作成／ネクストアクション抽出／会議内容の振り返り

お問い合わせ先



福井県よろず支援拠点

TEL：0776-67-7402

E-mail：yorozu@fisc.jp



総合相談窓口を活用しよう!

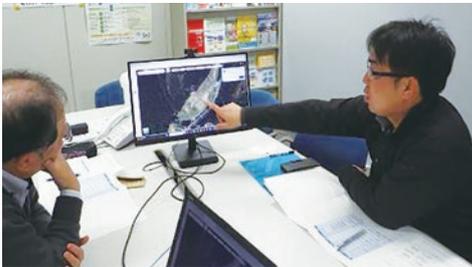


総合相談コーディネーターの津田です。ビジネスモデル(儲けの仕組み)を整理・見直して成長を支援します。

(公財)ふくい産業支援センターでは、「農林業」を営む事業者からの経営相談にも応じています。今回は、越前町で水稲のほか原木しいたけを栽培している、奥糸生松島農園の松島孝治さまに、お話を伺いました。

祖父が廃業した原木しいたけ栽培を試行錯誤しながら復活させたが悩み続け、行く先を見失う

幼少期に祖父の手伝いをしていた経験を元に自分なりに試行錯誤しながら続けてきましたが、どこに向かうべきか分からず迷ったまま10年が過ぎていました。そんな中、福井県丹南農林総合事務所のアドバイスを受けてリーディングファーム育成の経営塾へ参加したところ、「このままでは駄目。経営のやり方を学ばなければいけない」と危機感を抱くようになりました。そこで、ふくい産業支援センターに経営の相談窓口があることを知り、津田COに相談してみて、「経営感覚を持って計画的に事業を進めないと、利益が出ない状態が続くだけだ」ということに気付かされました。また、経営判断のタイミングが大事だということも認識しました。



原木しいたけの生産量を5年以内に福井県No.1にする覚悟を抱く

津田COへの相談を重ねて、なんとか自分なりに「部門別の収支計画」を作成し、具体的な課題・資金繰り状況が明確になったので、経営の現状と今後の経営方針を家族に分かりやすく説明することもできました。家族からの協力を得られるようになり、経営体の成長に自信を持たせた気がします。若い人が農業に積極的に携われる環境を少しずつ整備して仲間を増やし、法人化したうえで、原木しいたけの生産量を5年以内に福井県No.1にしたいです。事業計画で整理したアクションプランを着実に進めていけば、必ず実現できると信じています。

事業者情報

奥糸生松島農園 【住所】丹生郡越前町上糸生15-1 【TEL】0778-34-5346

福井県ブランドしいたけ「香福茸(こうふくだけ)」を味わって！
収穫まで2年の歳月を要する原木しいたけのほか、水稲・野菜も栽培しています。
「おいしさをみんなで味わい、みんなが笑顔になる農業」を目指しています。



〔リーディングファームとは〕
技術力・生産性・経営力を兼ね備えた売上拡大を目指す先進的・企業的な農業経営体。福井県では地域の農業をけん引し、4K(希望・カッコいい・稼げる・感動)農業の実現をリードする存在として育成が進められている。

経営に関するお悩みごとは「総合相談窓口」まで、お気軽にご相談ください!



☎ 0776-67-7421

【相談日時】月曜日～金曜日 9:00～17:00
【相談場所】福井県産業情報センター3F 総合相談窓口
(坂井市丸岡町熊堂3-7-1-16)

※コーディネーターの当番日は右記の総合相談窓口HPからご確認いただけます。事前予約の方優先の対応となりますのでご予約をお勧めします。

ZOOMでのオンライン相談にも対応

総合相談窓口
HP



今回は、デジタルツールや生成AI、ICT機器を活用し、業務効率化と利益率向上を実現した株式会社建昇（福井市）の事例をご紹介します。

生成AIやICT機器の活用で 実現する次世代型の現場管理

現場監督の長時間労働や、原価・労務管理の属人化に課題を抱えていた株式会社建昇。クラウド型の原価管理やウェブ打刻、ドローン測量、生成AIによる書類作成支援等を段階的に導入し、残業削減と生産性向上、さらには新サービスの創出につなげています。

労務環境の改善を起点にDXを始動

越前海岸沿いに本社を構える総合建設業者、株式会社建昇。同社のDXは「働き方を変える」ことから始まりました。業務改善前の現場監督は、現場での施工管理に加えて膨大な書類作成を抱え、朝早くから夜遅くまで働くことが常態化。年間休日も80日台という厳しい労務環境でした。

また、原価管理は現場ごとにフォーマットが異なり、出面表の記載ルールもあいまい。現場管理や労務管理が担当者頼みとなり、業務が滞る場面もありました。岩上元紀副社長は「高い給与水準を維持しつつ、生産性を落とさずに働きやすい環境にしたい」と考え、意識改革と並行して、デジタル活用を軸に改善を進めることに決めました。

現場が使える仕組みづくりを念頭に 改善を推進

最初からすべてを一気に変えたわけではありません。過去に導入した原価管理ソフトは「本社でしか使えない」という制約から現場に定着せず、Excel管理に戻った経験もありました。そこで同社は、テストの際に入力を習慣づけたうえで、現場事務所からも利用できるクラウド型の「どっと原価」や「奉行クラウド」を導入。資金繰りや原価の状況をリアルタイムに把握できる体制を整えました。また、建設業特化の生成AIツールを活用し、自治体基準書の検索や技術文書作成を効率化。書類作成時間の短縮と精度向上を実現しています。

労務面では、タイムカードを押すためだけに帰社する無駄をなくすため、スマートフォンの位置情報と連



ドローン操作中

動したウェブ打刻を採用。さらに施工面では、ドローンによる3次元測量やGPS搭載のICT建機を導入し、測量から施工までデータで一貫管理する方向へ舵を切りました。

数字で見た成果と新たな事業展開

ウェブ打刻の導入だけでも、1人あたり月約10時間の労働時間削減を達成。全体の残業時間も約20%減少しました。また、作業面では測量効率の向上により所要時間を約6割削減することに成功。少人数でも大規模現場に対応できる体制が整い、利益率の改善にもつながっています。

さらに、自社で培った3次元測量やドローン技術を活かし、外部企業から測量作業等を受託する新サービスも開始。DXを「現場の効率化」だけで終わらせず、新たな事業機会の創出にも発展させています。

今後同社は、デジタル人材の育成やツールの最適化を進め、DXを組織として持続的に運用できる体制構築に取り組んでいきます。

会社概要

株式会社建昇

業 種：総合建設業（土木一式工事等）
所 在 地：福井市南菅生町29-4
従業員数：44名
H P：https://www.kk-kenshou.jp/



お問い合わせ先

(公財)ふくい産業支援センター ベンチャー・DX推進部

TEL：0776-67-7416 E-mail：dx-g@fisc.jp

事例Web▶
https://dxfukui.jp/case/



令和8年度 人材育成研修

新規研修を紹介します

「階層別研修」の新研修

管理職から若手社員まで階層に分け、それぞれに求められるビジネススキルを身につけることを目指します。業種・職種に関わらず、おすすめできる講座です。

部下・後輩が自ら動き出す 「コーチングスキル習得講座」

【開催日】7月2日(木) 【受講料】23,100円(税込)

ポイント

部下・後輩の主体性を引き出すために、コーチングの考え方と基本スキルを体系的に学びます。指示待ちを減らし、成長を支援する対話を職場に根づかせ、チームの成果とエンゲージメント向上につなげます。

中堅社員の役割と意識改革

【開催日】7月29日(水) 【受講料】23,100円(税込)

ポイント

中堅社員に求められる役割・行動、リーダーシップ・フォロワーシップの発揮、モチベーションの高め方について、豊富な演習を通じて習得します。今後さらなる活躍が期待されている中堅社員の方におすすめのプログラムです。

実践的なロジカルライティング力・ 仕事メモ力向上

【開催日】8月28日(金) 【受講料】23,100円(税込)

ポイント

仕事を円滑に進めるために欠かせない「書く力」は、相手に分かりやすく伝える文章表現だけでなく、目的に応じた構成など多くが求められます。あわせて、仕事の質を高める能動的なメモの取り方も学習します。

ビジネスコミュニケーション研修

【開催日】10月16日(金) 【受講料】23,100円(税込)

ポイント

ビジネスコミュニケーションは社内外で信頼関係を構築するとともに、目標達成する上で必須のスキルです。「聴く力」「相互関係に必要な質問力」「伝える力」に焦点を当て、ビジネスコミュニケーションの基礎と重要性を学びます。

「分野別研修」の新講座

「企画・営業職」や「総務・人事」など、お仕事の分野に特化した新講座を設けました。短時間に手軽に受講できるオンライン講座も注目です。

行動経済学による 組織マネジメント& マーケティング改革

【開催日】9月11日(金)
【受講料】23,100円(税込)

ポイント

人間の心理や行動特性を理解する「行動経済学」の基本を学び、応用することで、部下の育成やモチベーション向上、マーケティング等に活かすことができます。それらの手法を体験型の学習を通して身につけます。

オンライン

採用力強化講座 ～人材採用成功のポイント～

【開催日】令和9年2月4日(木)
【受講料】17,600円(税込)

ポイント

大卒・専門学校卒の新卒採用や中途・キャリア採用活動を成功させるために、自社のボトルネックを正しく把握し、着手すべき改善の優先順位を明確にすることで、応募率向上やミスマッチ防止につなげます。

外国人材が定着・ 活躍しやすくなる 組織づくりとマネジメント法

【開催日】9月16日(水)
【受講料】26,400円(税込)

ポイント

グローバル化が急速に進む中、外国籍社員が持つ価値観や文化的な特性を正しく理解し、それに配慮した組織づくりや指導方法を身につけることが重要です。福井県内の実情に即した異文化マネジメントへの理解を深めます。

お申込み・お問い合わせ先

(公財)ふくい産業支援センター 人材育成部

〒918-8135 福井市下六条町16-15
TEL: 0776-41-3775 (研修担当) E-mail: manabi@fisc.jp

ホームページからも申込み▶

<https://www.fisc.jp/fiib/course.html/>





2025 グッドデザイン賞



偏光サングラス

FLOAT OUTDOOR SERIES / アルファ株式会社

登山やキャンプなど、アウトドア活動で長時間の使用を目的にした偏光サングラス。快適性・利便性・耐久性を追求しデザインした。

丁番部分にウェーブ形状を持たせた軽量弾性樹脂のヒンジレステンプルは耐久性に優れ、アクティブな動きのあるアウトドアシーンでの着用において快適な掛け心地ながらズレにくい構造を実現。さらにそのバネ性によりサングラスを首に掛けておけるので日陰や屋内、汗を拭くときなど置き場所に困らず、紛失防止にも役立つ。10周年を機に新たに開発したテンプルの脱着方法は目的や天候に応じフレームを簡単に交換することを可能にした。また修理の際には必要なパーツ交換だけで済むので廃棄部品が減り環境負担を軽減する。テンプル開閉のために埋め込んだマグネットを利用したサングラスホルダーは玄関や車内に設置すればサングラスへのアクセスが容易になり、外出の際や眩しい時にすぐに掛けられる工夫となっている。そしていつでもサングラスが掛けたいように、裸眼よりも景色が鮮明に見える高性能な偏光レンズを標準装備している。

【審査委員の評価】 審査委員：本多 沙映、安東 陽子、濱田 芳治、本田 敬

各パーツが工具なしで組み上げられ、修理、交換が気軽にできる点が特に評価された。フレームやテンプルに加えノーズパッドまでもアフターパーツとして購入することができ、それによって製品寿命も長く保つことができる。また機能面だけでなく、自分なりのパーツカラーの組み合わせにより高い所有感も味わうことができる。サングラスの基本機能はしっかり押さえながら、ユーザーの関われる余地を多く残し気軽に使用できる提案がアウトドアの道具としてうまくデザインされ、コンセプトや仕様面で納得感が高いと感じさせる仕上がりである。



経済センサス 活動調査

経済の国勢調査

令和8年6月1日

4月～5月にかけて調査票をお届けします。

回答はインターネットがおすすめです。

※この調査は統計法に基づく基幹統計調査で、調査に回答する義務があります。ご回答いただいた内容は統計作成の目的以外(税の資料など)には、絶対に使用しません。

<https://www.e-census2026.go.jp/>

経済センサス2026

検索



SUSTAINABLE GOALS 経済センサス-活動調査の結果は、「持続可能な開発目標(SDGs)」達成に向けた日本の取組の現状を確認するためにも活用されます。

総務省・経済産業省・都道府県・市区町村からのお知らせです。

本誌「F-ACT (ファクト)」を活用してPRしよう！

企業情報メール便

販路開拓のチャンス！
本誌にチラシを同封できます

本誌では、企業情報メール便(チラシ同封サービス)を毎号実施しております。配送先は、県内事業所約1,800社です。この機会に、貴社の商品・サービスを幅広く紹介しませんか？



●次回VOL.77
5月25日発行予定

提出締切：発行日の10日前まで
チラシ1,800部をご提出
(持参または配送)ください。

	同封するチラシ・パンフレットのサイズ	料金(税込)
料金	A4判以下のチラシ	9,900円
	A4判超～A3判以下のチラシ (二つ折にしてA4判以下のサイズにすること)	13,200円
	A4判以下のパンフレット (10ページ程度まで)	16,500円

※チラシ・パンフレット1種類当たり1回分の同封料金です。

ご利用を検討する方は、事前に、電話または電子メールにてご連絡ください。1号につき10者程度受け付けております。なお、申込状況および掲載内容によりお断りする場合があります。

お問い合わせ先

(公財)ふくい産業支援センター One to Oneサービス推進部 F-ACT担当
TEL : 0776-67-7425 E-mail : kouhou-g@fisc.jp

本誌に関するお問い合わせは



公益財団法人 ふくい産業支援センター

One to Oneサービス推進部

TEL : 0776-67-7425 / E-mail : kouhou-g@fisc.jp

〒910-0296 福井県坂井市丸岡町熊堂第3号7番地1-16(福井県産業情報センタービル内)

編集後記

こんにちは！最後まで読んでいただきありがとうございます。

本号では、国際化をテーマに外国人材の活用や海外進出について取材してまいりました。人口減少が進む中で国内にとられない経営手法が新たなイノベーションをおこすきっかけになるはず。インターネットや交通網の発達により、海外がより身近になったからこそ、企業への効果もより顕著に表れるようになったのではないかと今回の取材を通して感じました。

取材にご協力いただいた皆様へ、この場を借りて、改めて御礼申し上げます。

また、前号より引き続き、アンケートの回答を募集しております。いただいたご意見は来年度の企画構成の参考とし、読者の皆様に役立つ情報誌をこれからも発行できればと思います。

次号の発刊は5月25日です。引き続きご愛読のほど、よろしく願いいたします。

ご意見・ご感想はこちらまで
E-mail : kouhou-g@fisc.jp

変わらない想い、
地域の未来に向かって

福井銀行と福邦銀行は本年5月2日に合併し、
新しい「福井銀行」となります。

今、私たちは新たな時代の扉を開こうとしています。
合併による相乗効果を生かし、
地域のみなさまにとって、
もっと頼れるパートナーへ

地域の輝き続ける未来に向かって、
私たちはこれからも進化し続けてまいります。

